

令和元年度

宮若市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

宮若市監査委員

2 宮 監 第 5 0 号
令和2年8月21日

宮若市長 有 吉 哲 信 様

宮若市監査委員 塩 川 泰 徳

宮若市監査委員 寶 部 勝

令和元年度宮若市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度宮若市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類、その他政令で定められた書類と基金の運用状況等について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

○ 令和元年度宮若市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	決算書の調製並びに提出時期	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
第6	決算概要	2
1	決算の概要	2
2	一般会計	3
(1)	一般会計の決算状況	3
(2)	決算収支の状況	3
(3)	款別歳入歳出	5
(ア)	歳入	5
(イ)	歳出	15
3	特別会計	22
(1)	国民健康保険特別会計	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	24
(3)	簡易水道事業特別会計	27
(4)	公共下水道事業特別会計	28
(5)	吉川財産区特別会計	29
4	財産に関する調書	30
5	むすび	31

○ 令和元年度宮若市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	34
第2	審査の期間	34
第3	審査の方法	34
第4	審査の結果	34

○ 審査資料 別添

(注) 意見書の計数については、原則として円単位で表示している。比率については、小数点以下第3位を四捨五入している。

符号の用法は、負数は「△」、算出不能若しくは無関係は「－」で表示している。

令和元年度宮若市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度宮若市一般会計歳入歳出決算
令和元年度宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度宮若市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度宮若市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年6月21日から8月19日まで

第3 決算書の調製並びに提出時期（地方自治法第233条第1項及び第2項）

決算整理事務が迅速に行われ、市長に対する決算書の提出及び市長から監査委員に対する決算書の送付については、法定の期限内に提出されている。

第4 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書等は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行の適否に重点を置くとともに財産管理は適正に行われているか、基金は設置目的に沿って効率的に運用されているか等の方法により実施した。

また、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

第5 審査の結果

各会計決算書及びその附属書類は、関係法令に準拠しており、計数は正確であると認められた。予算の執行状況等については概ね適正かつ効率的に執行されていると認められた。また、各運用基金についても、設置目的に沿って運用され、計数も正確であると認められた。

今回の審査において、検討・改善等を要する事項が一部見受けられたため、むすびにて書き記している。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に審査資料を添付しているので参照されたい。

第6 決算概要

1 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計決算総括

一般会計及び各特別会計の決算総額は、予算現額 240 億 1,713 万 5,000 円に対し、歳入決算額 227 億 1,514 万 1,966 円 (94.58%)、歳出決算額 218 億 8,850 万 956 円 (91.14%) で差引額 (形式収支額) 8 億 2,664 万 1,010 円で、国民健康保険特別会計は引き続き赤字決算となったものの、他の会計は黒字決算となっている。なお、簡易水道事業及び公共下水道事業の両特別会計は、令和2年度より公会計の一部適用により両公営企業会計へ差引額が引き継がれる。

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	18,961,192,000	18,260,013,384 96.30 %	17,292,752,215 91.20 %	967,261,169
特 別 会 計	5,055,943,000	4,455,128,582 88.12 %	4,595,748,741 90.90 %	△140,620,159
国民健康保険	3,641,905,000	3,100,748,266 85.14 %	3,377,932,565 92.75 %	△277,184,299
後期高齢者医療	453,229,000	441,526,606 97.42 %	433,762,298 95.70 %	7,764,308
簡易水道事業	116,460,000	105,941,335 90.97 %	80,673,228 69.27 %	25,268,107
公共下水道事業	843,140,000	805,203,912 95.50 %	702,595,728 83.33 %	102,608,184
吉川財産区	1,209,000	1,708,463 141.31 %	784,922 64.92 %	923,541
合 計	24,017,135,000	22,715,141,966 94.58 %	21,888,500,956 91.14 %	826,641,010

※ 「歳入、歳出」欄の下段の数値は、予算現額に対する割合を示す。

(2) 決算の推移

前年度と比較すると、歳入、歳出ともに減少している。差引額 (形式収支額) は前年度より 1 億 9,246 万 7 千円増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入総額	歳出総額	差 引 額
令和元年度	24,017,135	22,715,142	21,888,501	826,641
平成30年度	24,659,691	23,745,129	23,110,955	634,174
増 減 額	△ 642,556	△ 1,029,987	△ 1,222,454	192,467

2 一般会計

(1) 一般会計の決算状況

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	18,961,192,000 円	(100,002,000 円 減)	0.52 %減)
調 定 額	18,542,903,982 円	(665,541,410 円 減)	3.46 %減)
歳 入 決 算 額	18,260,013,384 円	(625,106,124 円 減)	3.31 %減)
歳 出 決 算 額	17,292,752,215 円	(694,753,690 円 減)	3.86 %減)
歳入歳出差引額	967,261,169 円	(69,647,566 円 増)	7.76 %増)

(2) 決算収支の状況

		対前年度比較
歳 入 決 算 額	18,260,013 千円	(625,107 千円 減)
歳 出 決 算 額	17,292,752 千円	(694,754 千円 減)
形 式 収 支 額	967,261 千円	(69,647 千円 増)
翌年度繰越財源	35,821 千円	(52,409 千円 減)
実 質 収 支 額	931,440 千円	(122,056 千円 増)
単年度収支額	122,056 千円	(255,469 千円 増)
実質単年度収支額	124,216 千円	(121,491 千円 増)
財 政 力 指 数	0.627	(0.025 P 増)
自 主 財 源 比 率	43.0 %	(1.5 P 減)
経 常 収 支 比 率	89.2 %	(5.6 P 減)

ア 形式収支額

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額であり、歳入決算額が歳出決算額を上回る場合には、剰余を生じて黒字決算となり、歳入決算額が歳出決算額を下回る場合には不足が生じて赤字決算となる。

本年度は、9億6,726万1,169円の黒字となっており、前年度と比較して6,964万7,566円増加している。

イ 実質収支額

実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、当該年度が実質黒字であるか赤字であるかを示す数値となり、財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。

本年度の実質収支額は、9億3,144万円の黒字である。

ウ 単年度収支額

単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

本年度の単年度収支額は、1億2,205万6,000円の黒字である。

エ 実質単年度収支額

実質単年度収支額は、単年度収支額に黒字要素（財政調整基金の積立てや地方債の繰上償還金）と赤字要素（財政調整基金の取崩し）を加味した額で、実質的な単年度の収支状況を示すものである。

本年度の実質単年度収支額は、黒字要素となる財政調整基金積立金を加えた1億2,421万6,000円の黒字である。

オ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ケ年の平均値をいい、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われるため、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。本年度の財政力指数は0.627で、前年度より0.025ポイント上昇している。（平成30年度福岡県市平均0.571）

カ 自主財源比率

自主財源は、市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源を指し、市町村税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入がこれにあたる。この財源が、歳入総額に占める割合を表したものが自主財源比率であり、当然この数値が大きいほど行政活動の自主性と安定性が確保できていることになる。

本年度の数値は43.0%で前年度（44.5%）より1.5ポイント下降している。

キ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に対して、地方税、普通交付税等の経常的に収入される一般財源がどれほど充てられているかを示すものである。

本年度は89.2%となっており、前年度（94.8%）より5.6ポイント改善している。（平成30年度福岡県市平均93.9%）

この主な要因は、人件費などの経常経費が減少し、一般財源収入である法人市民税等の税収が増加したことによるものである。

(3) 款別歳入歳出

(ア) 歳入

歳入総額は182億6,001万3,384円で、前年度と比較して6億2,510万6,124円(3.31%)減少している。なお、市税においては1,902万2,153円、使用料及び手数料で1万3,171円の合計額1,903万5,324円が不納欠損処理されている。

		対前年度比較	増減率
予算現額	18,961,192,000円	(100,002,000円減)	0.52%減
調定額	18,542,903,982円	(665,541,410円減)	3.46%減
収入済額	18,260,013,384円	(625,106,124円減)	3.31%減
不納欠損額	19,035,324円	(12,926,982円減)	40.44%減
収入未済額	263,855,274円	(27,508,304円減)	9.44%減

1款 市税

市税の収入済額は54億1,113万471円で、歳入総額の29.63%を占めている。

予算現額は前年度比較で4億2,405万9千円(9.00%)増加しており、収入済額でも5億8,411万2,752円(12.10%)増加している。なお、今年度の調定額に対する収入割合は96.38%と、前年度と比較して1.45ポイント向上している。

		対前年度比較	増減率
予算現額	5,138,298,000円	(424,059,000円増)	9.00%増
調定額	5,614,258,903円	(529,666,384円増)	10.42%増
収入済額	5,411,130,471円	(584,112,752円増)	12.10%増
不納欠損額	19,022,153円	(5,404,189円減)	22.12%減
収入未済額	184,106,279円	(49,042,179円減)	21.03%減
調定額に対する収入割合	96.38%	()	1.45 P 増

なお、市税目別決算額の内訳は下記の表のとおりである。

市税決算年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	1,986,884,894	36.72	1,598,733,721	33.12	388,151,173	24.28
固定資産税	3,045,617,322	56.28	2,855,663,495	59.16	189,953,827	6.65
軽自動車税	100,588,077	1.86	96,042,118	1.99	4,545,959	4.73
市たばこ税	265,594,828	4.91	262,720,735	5.44	2,874,093	1.09
入湯税	12,445,350	0.23	13,857,650	0.29	△1,412,300	△10.19
計	5,411,130,471	100.00	4,827,017,719	100.00	584,112,752	12.10

2款 地方譲与税

収入済額は1億6,665万6,016円で、前年度と比較して予算現額では99万円(0.64%)増加し、収入済額では472万3,016円(2.92%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	154,690,000 円	(990,000 円 増	0.64 % 増)
調 定 額	166,656,016 円	(4,723,016 円 増	2.92 % 増)
収 入 済 額	166,656,016 円	(4,723,016 円 増	2.92 % 増)

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税4,130万7,000円や自動車重量譲与税1億1,895万9,000円、森林環境譲与税639万円である。

3款 利子割交付金

県に納められた県民税利子割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は170万8,000円で、前年度と比較して予算現額では130万円(43.33%)増加しているものの、収入済額は213万8,000円(55.59%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	4,300,000 円	(1,300,000 円 増	43.33 % 増)
調 定 額	1,708,000 円	(2,138,000 円 減	55.59 % 減)
収 入 済 額	1,708,000 円	(2,138,000 円 減	55.59 % 減)

4款 配当割交付金

県に納められた県民税配当割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は977万9,000円で、前年度と比較して予算現額で310万円(40.79%)、収入済額でも124万円(14.52%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	10,700,000 円	(3,100,000 円 増	40.79 % 増)
調 定 額	9,779,000 円	(1,240,000 円 増	14.52 % 増)
収 入 済 額	9,779,000 円	(1,240,000 円 増	14.52 % 増)

5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納められた県民税株式等譲渡所得割額の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は595万6,000円で、前年度と比較して予算現額の増減はなく、収入済額では186万2,000円(23.82%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	4,800,000 円	(0 円 —	増減なし)
調 定 額	5,956,000 円	(1,862,000 円 減	23.82 % 減)
収 入 済 額	5,956,000 円	(1,862,000 円 減	23.82 % 減)

6款 地方消費税交付金

地方消費税収入（都道府県間の精算後）が、県内の市町村に人口と従業者数に按分して交付されるもので、収入済額は5億7,113万7,000円で、前年度と比較して予算現額で2,620万円（4.40%）、収入済額でも1,364万3,000円（2.33%）減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	568,700,000 円	(26,200,000 円 減	4.40 % 減)
調 定 額	571,137,000 円	(13,643,000 円 減	2.33 % 減)
収 入 済 額	571,137,000 円	(13,643,000 円 減	2.33 % 減)

7款 ゴルフ場利用税交付金

県に納められたゴルフ場利用税の一部がそのゴルフ場所在の市町村の利用者数にあん分して交付されるもので、収入済額は4,750万2,471円で、前年度と比較して予算現額で10万円（0.23%）、収入済額でも13万9,499円（0.29%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	43,900,000 円	(100,000 円 増	0.23 % 増)
調 定 額	47,502,471 円	(139,499 円 増	0.29 % 増)
収 入 済 額	47,502,471 円	(139,499 円 増	0.29 % 増)

8款 自動車取得税交付金

県に収められた自動車取得税の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は3,130万6,191円で、前年度と比較して予算現額では1,370万円（35.13%）、収入済額でも3,020万9,809円（49.11%）減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	25,300,000 円	(13,700,000 円 減	35.13 % 減)
調 定 額	31,306,191 円	(30,209,809 円 減	49.11 % 減)
収 入 済 額	31,306,191 円	(30,209,809 円 減	49.11 % 減)

9款 環境性能割交付金

消費税率の引き上げに伴い、県に収められた自動車取得税の一部が県内の市町村に交付されるもので、収入済額は961万2,000円となっている。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	17,825,000 円	(17,825,000 円 増	皆増)
調 定 額	9,612,000 円	(9,612,000 円 増	皆増)
収 入 済 額	9,612,000 円	(9,612,000 円 増	皆増)

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律により交付されるもので、収入済額は153万7,000円で、前年度と比較して予算現額に増減はなく、収入済額は4万4,000円(2.78%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,400,000 円	(0 円 -	増減なし)
調 定 額	1,537,000 円	(44,000 円 減	2.78 % 減)
収 入 済 額	1,537,000 円	(44,000 円 減	2.78 % 減)

11 款 地方特例交付金

住宅借入金等特別税控除による減収補填や幼児教育無償化に伴う地方負担の増加分などに対して交付されるもので、収入済額は5,495万8,000円で、前年度と比較して予算現額では5,801万円(568.73%)が、収入済額においても3,972万1,000円(260.69%)が各々増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	68,210,000 円	(58,010,000 円 増	568.73 % 増)
調 定 額	54,958,000 円	(39,721,000 円 増	260.69 % 増)
収 入 済 額	54,958,000 円	(39,721,000 円 増	260.69 % 増)

12 款 地方交付税

収入済額は34億9,333万2,000円で、歳入総額の19.13%を占めており、前年度と比較して予算現額では2,185万4,000円(0.63%)が、収入済額においても1,552万5,000円(0.44%)が各々減少している。

前年度と比較して収入済額は、普通交付税27億4,076万7,000円(0.07%減)、特別交付税7億5,256万5,000円(1.78%減)であり、今後も合併算定替による増加額の縮減がなされることから、厳しい財政運営が続くことが予測される。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	3,440,767,000 円	(21,854,000 円 減	0.63 % 減)
調 定 額	3,493,332,000 円	(15,525,000 円 減	0.44 % 減)
収 入 済 額	3,493,332,000 円	(15,525,000 円 減	0.44 % 減)

13 款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置や管理のために交付されるもので、収入済額は502万8,000円で、前年度と比較して26万2,000円(4.95%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	5,600,000 円	(200,000 円 減	3.45 % 減)
調 定 額	5,028,000 円	(262,000 円 減	4.95 % 減)
収 入 済 額	5,028,000 円	(262,000 円 減	4.95 % 減)

14 款 分担金及び負担金

収入済額は7,071万6,623円（負担金：7,009万2,851円、分担金：62万3,772円）で、調定額に対する収入割合は80.33%で前年度と比較して7.79ポイント低下している。なお、収入未済額は1,731万3,385円で、主として児童福祉費負担金である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	89,636,000 円	(55,853,000 円 減)	38.39 % 減)
調 定 額	88,030,008 円	(84,210,348 円 減)	48.89 % 減)
収 入 済 額	70,716,623 円	(81,053,358 円 減)	53.41 % 減)
不 納 欠 損 額	0 円	(1,221,960 円 減)	皆減)
収 入 未 済 額	17,313,385 円	(1,935,030 円 減)	10.05 % 減)
調定額に対する収入割合	80.33 %	(7.79 P 減)

15 款 使用料及び手数料

収入済額は3億5,852万4,064円で、調定額に対する収入割合は91.52%となっている。収入済額の内容としては、使用料2億3,818万6,072円、手数料1億2,033万7,992円である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	357,189,000 円	(9,888,000 円 減)	2.69 % 減)
調 定 額	391,743,351 円	(18,928,440 円 減)	4.61 % 減)
収 入 済 額	358,524,064 円	(12,639,090 円 減)	3.41 % 減)
不 納 欠 損 額	13,171 円	(6,300,833 円 減)	99.79 % 減)
収 入 未 済 額	33,206,116 円	(11,483 円 増)	0.03 % 増)
調定額に対する収入割合	91.52 %	(1.14 P 増)

市営住宅使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	現年度分	181,817,000	188,256,000	△6,439,000	△3.42
	滞納繰越分	6,000,000	6,000,000	0	0.00
調 定 額	現年度分	182,775,100	183,893,100	△1,118,000	△0.61
	滞納繰越分	25,815,447	34,157,402	△8,341,955	△24.42
収 入 済 額	現年度分	180,286,890	182,679,000	△2,392,110	△1.31
	滞納繰越分	2,761,175	3,729,915	△968,740	△25.97
収 入 未 済 額	現年度分	2,488,210	1,214,100	1,274,110	104.94
	滞納繰越分	23,054,272	24,601,347	△1,547,075	△6.29
不納欠損額	滞納繰越分	0	5,826,140	△5,826,140	皆減
調定額に対する収入割合	現年度分	98.64	99.34	—	△0.70
	滞納繰越分	10.70	10.92	—	△0.22

市営住宅使用料における収入状況は、現年度分1億8,028万6,890円、滞納繰越分276万1,175円であり、収納率は現年度分98.64%、滞納繰越分10.70%で、前年度と比較して現年度分で0.70ポイント、滞納繰越分で0.22ポイントそれぞれ減少している。

汚水処理施設使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	現年度分	15,177,000	15,980,000	△803,000	△5.03
	滞納繰越分	546,000	400,000	146,000	36.50
調定額	現年度分	15,724,895	15,427,635	297,260	1.93
	滞納繰越分	4,369,942	4,984,091	△614,149	△12.32
収入済額	現年度分	15,519,120	15,334,270	184,850	1.21
	滞納繰越分	276,315	336,679	△60,364	△17.93
収入未済額	現年度分	205,775	93,365	112,410	120.40
	滞納繰越分	4,093,627	4,276,577	△182,950	△4.28
不納欠損額	滞納繰越分	0	370,835	△370,835	皆減
調定額に対する収入割合	現年度分	98.69	99.39	—	△0.70
	滞納繰越分	6.32	6.76	—	△0.44

市営住宅飲料水等使用料決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	現年度分	757,000	808,000	△51,000	△6.31
	滞納繰越分	52,000	50,000	2,000	4.00
調定額	現年度分	665,360	725,530	△60,170	△8.29
	滞納繰越分	394,170	481,000	△86,830	△18.05
収入済額	現年度分	657,595	718,475	△60,880	△8.47
	滞納繰越分	6,410	15,455	△9,045	△58.52
収入未済額	現年度分	7,765	7,055	710	10.06
	滞納繰越分	387,760	387,115	645	0.17
不納欠損額	滞納繰越分	0	78,430	△78,430	皆減
調定額に対する収入割合	現年度分	98.83	99.03	—	△0.20
	滞納繰越分	1.63	3.21	—	△1.58

使用料及び手数料については、市税同様、自主財源の基幹であり滞納額の増加は財源確保を困難とするのみならず、受益者負担の公平性にも不均衡を生じることを念頭に、今後とも滞納対策については厳正に対処されたい。

16 款 国庫支出金

収入済額は 27 億 1,718 万 9,654 円で、歳入総額の 14.88%を占めており、前年度と比較して予算現額では 840 万 6,000 円 (0.28%) 増加し、収入済額では 1 億 7,947 万 719 円 (6.20%) 減少している。収入済額の内容は、国庫負担金 23 億 9,328 万 6,081 円、国庫補助金 2 億 8,753 万 8,035 円、委託金 3,636 万 5,538 円となっている。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	3,012,995,000 円	(8,406,000 円 増	0.28 % 増)
調 定 額	2,717,189,654 円	(179,470,719 円 減	6.20 % 減)
収 入 済 額	2,717,189,654 円	(179,470,719 円 減	6.20 % 減)

国庫負担金の主なもの

・ 児童手当負担金	3 億 1,593 万 2,998 円
・ 障害者総合支援給付費負担金	4 億 9,949 万 8,794 円
・ 生活保護費負担金	11 億 5,382 万 2,000 円
・ 子どものための教育・保育給付費負担金	2 億 8,624 万 3,557 円

国庫補助金の主なもの

・ 放課後児童健全育成事業費補助金	2,207 万 3,000 円
・ 社会資本整備総合交付金	
┌ 道路事業	7,139 万 6,000 円
└ 地域住宅計画事業	5,940 万 4,000 円
└ 都市再生整備計画事業	450 万円

17 款 県支出金

収入済額は 11 億 9,240 万 6,704 円で、前年度と比較して予算現額では 1 億 5,215 万 7,000 円 (11.16%)、収入済額では 472 万 4,360 円 (0.39%) 減少している。

収入済額の内容は、県負担金 6 億 8,824 万 2,135 円、県補助金 4 億 3,563 万 2,876 円、委託金 6,853 万 1,693 円である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,211,412,000 円	(152,157,000 円 減	11.16 % 減)
調 定 額	1,192,406,704 円	(4,724,360 円 減	0.39 % 減)
収 入 済 額	1,192,406,704 円	(4,724,360 円 減	0.39 % 減)

県負担金の主なもの

・国民健康保険基盤安定負担金	1億280万9,382円
・後期高齢者医療基盤安定負担金	9,238万5,393円
・子どものための教育・保育給付費負担金	1億2,646万100円
・児童手当負担金	6,911万332円
・障害者総合支援給付費負担金	2億4,974万9,396円
・生活保護費負担金	4,087万3,278円

県補助金の主なもの

・重度障害者医療費支給事業費補助金	3,734万4,000円
・子ども医療費支給事業費補助金	3,413万5,000円
・国土調査事業費補助金	7,973万1,000円
・多面的機能支払交付金	2,582万9,602円
・荒廃森林整備事業費交付金	4,018万3,000円
・急傾斜地崩壊対策事業費補助金	2,500万円
・農林水産業施設災害復旧費補助金	3,869万5,440円

18 款 財産収入

収入済額は1億1,341万282円で、調定額に対する割合は96.66%である。また、予算現額では前年度と比較して7,417万7,000円（42.22%）、収入済額では7,069万524円（38.40%）減少している。

収入済額の内容は、財産運用収入1億379万5,819円、財産売払収入961万4,463円である。また、土地建物貸付収入では収入未済額391万3,757円が生じ、前年度と比較して33万357円（9.22%）増加している。なお、調定額に対する収入割合は前年度と比較して1.43ポイント低下している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	101,530,000円	(74,177,000円 減)	42.22% 減)
調 定 額	117,324,039円	(70,360,167円 減)	37.49% 減)
収 入 済 額	113,410,282円	(70,690,524円 減)	38.40% 減)
収 入 未 済 額	3,913,757円	(330,357円 増)	9.22% 増)
調定額に対する収入割合	96.66%	(1.43 P 減)

財産運用収入の主なもの

・市有地貸地料（現年度分）	2,547万8,473円
・基金利子	7,694万2,361円

財産売払収入の主なもの

・土地売払収入	931万4,463円
・物品売払収入	30万円

19 款 寄附金

収入済額は1億1,694万1,399円で、前年度と比較して予算現額で5億880万円(80.40%)、収入済額でも5億1,441万5,156円(81.48%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	124,001,000 円	(508,800,000 円 減)	80.40 % 減)
調 定 額	116,941,399 円	(514,415,456 円 減)	81.48 % 減)
収 入 済 額	116,941,399 円	(514,415,456 円 減)	81.48 % 減)

収入済額の主なもの

- ・輝くふるさと応援寄附金 1億1,253万3,000円
- ・まちづくり支援自販機寄附金 340万5,455円

20 款 繰入金

収入済額は5億6,766万3,528円で、前年度と比較して予算現額では9,270万6,000円(14.57%)増加し、収入済額では2億1,630万6,417円(27.59%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	728,808,000 円	(92,706,000 円 増)	14.57 % 増)
調 定 額	567,663,528 円	(216,306,417 円 減)	27.59 % 減)
収 入 済 額	567,663,528 円	(216,306,417 円 減)	27.59 % 減)

収入済額の主なもの

- ・力丸用水施設維持管理費基金繰入金 5,066万9,629円
- ・施設整備等基金繰入金 3億9,698万8,291円
- ・新幹線湧水施設維持管理費基金繰入金 1,138万5,215円
- ・輝くふるさと応援基金繰入金 9,800万3,746円

21 款 繰越金

収入済額は8億9,761万3,603円で、前年度と比較して予算現額は2億9,529万5,000円(24.75%)、収入済額が2億9,529万5,345円(24.75%)とともに減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	897,613,000 円	(295,295,000 円 減)	24.75 % 減)
調 定 額	897,613,603 円	(295,295,345 円 減)	24.75 % 減)
収 入 済 額	897,613,603 円	(295,295,345 円 減)	24.75 % 減)

22 款 諸収入

収入済額は3億2,368万2,378円、調定額に対する割合は92.75%で、前年度と比較して予算現額では1億8,581万円(85.99%)増加し、収入済額でも7,170万8,387円(28.46%)増加している。なお、収入未済額の内容は、貸付金元利収入153万9,004円、雑入2,377万6,733円である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	401,895,000 円	(185,810,000 円 増	85.99 % 増)
調 定 額	348,998,115 円	(94,835,452 円 増	37.31 % 増)
収 入 済 額	323,682,378 円	(71,708,387 円 増	28.46 % 増)
収 入 未 済 額	25,315,737 円	(23,127,065 円 増	1,056.67 % 増)
調定額に対する収入割合	92.75 %	(6.39 P 減)

収入済額の主なもの

・延滞金・加算金及び過料	680万9,183円
・貸付金元利収入	1,434万3,931円
・受託事業収入	129万4,860円
・雑入	3億122万2,492円

23 款 市債

収入済額は20億9,222万3,000円で、歳入総額の11.46%を占め、前年度と比較して予算現額では2億6,581万6,000円(11.63%)増加し、収入済額においても1億191万6,000円(5.12%)増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	2,551,623,000 円	(265,816,000 円 増	11.63 % 増)
調 定 額	2,092,223,000 円	(101,916,000 円 増	5.12 % 増)
収 入 済 額	2,092,223,000 円	(101,916,000 円 増	5.12 % 増)

市債の主なもの

・臨時財政対策債	3億6,652万3,000円
・合併特例事業債	8億5,110万円
・緊急防災・減災事業債	5,260万円
・市町村役場機能緊急保全事業債	5億6,050万円
・公共施設等集約化・複合化事業債	9,740万円

(イ) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	18,961,192,000 円	(100,002,000 円 減)	0.52 % 減)
支 出 済 額	17,292,752,215 円	(694,753,690 円 減)	3.86 % 減)
継 続 費 繰 越 額	388,401,709 円	(296,051,709 円 増)	320.58 % 増)
繰越明許費繰越額	216,473,000 円	(27,642,000 円 減)	11.32 % 減)
不 用 額	1,063,565,076 円	(326,341,981 円 増)	44.27 % 増)
予算現額に対する支出割合	91.20 %	(3.17 P 減)

歳出総額は予算現額に対して、91.20%の執行率となっており、前年度と比較して3.17ポイント減少している。

継続費繰越額は新庁舎等建設事業における3億8,840万1,709円である。

また、繰越明許費繰越額の主なものは、宮若西学童保育所整備事業1,928万8,000円、宮若東中学校区再編小学校等建設事業4,961万4,000円、小学校通信ネットワーク整備事業5,781万8,000円等である。

不用額の主なものは、総務費8,764万9,811円、民生費5億6,825万7,763円、衛生費4,517万5,179円、農林水産業費4,045万7,733円、教育費1億9,659万6,714円等である。

性質別歳出状況年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 額	増減率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
義務的経費	人 件 費	2,005,451	11.6	2,035,632	11.3	△ 30,181	△ 1.5
	扶 助 費	4,257,021	24.6	4,009,401	22.3	247,620	6.2
	公 債 費	1,572,112	9.1	1,554,193	8.6	17,919	1.2
	計	7,834,584	45.3	7,599,226	42.2	235,358	3.1
投資的経費	普通建設事業費	2,995,157	17.3	3,509,249	19.5	△ 514,092	△ 14.6
	災害復旧事業費	56,917	0.3	120,021	0.7	△ 63,104	△ 52.6
	計	3,052,074	17.6	3,629,270	20.2	△ 577,196	△ 15.9
その他の経費	物 件 費	2,314,515	13.4	2,218,197	12.3	96,318	4.3
	維持補修費	139,007	0.8	116,697	0.7	22,310	19.1
	補助費等	1,515,848	8.8	1,671,197	9.3	△ 155,349	△ 9.3
	積 立 金	749,662	4.3	1,093,079	6.1	△ 343,417	△ 31.4
	繰 出 金	1,667,062	9.7	1,639,840	9.1	27,222	1.7
	貸 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	計	6,406,094	37.1	6,759,010	37.6	△ 352,916	△ 5.2
歳出合計	17,292,752	100.0	17,987,506	100.0	△ 694,754	△ 3.9	

目的別歳出状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

支出済額は1億5,875万1,856円（執行率98.05%）で、歳出総額の0.92%を占めており、前年度と比較して367万727円（2.26%）減少している。

支出の主な内容は、議員報酬や事務局職員の人件費である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	161,911,000 円	(5,941,000 円 減)	3.54 % 減)
支 出 済 額	158,751,856 円	(3,670,727 円 減)	2.26 % 減)
不 用 額	3,159,144 円	(2,270,273 円 減)	41.81 % 減)
予算現額に対する支出割合	98.05 %	(1.28 P 増)

2 款 総務費

支出済額は40億5,255万4,480円（執行率89.49%）で、歳出総額の23.44%を占めており、前年度と比較して1億8,296万1,671円（4.73%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	4,528,606,000 円	(498,065,000 円 増)	12.36 % 増)
支 出 済 額	4,052,554,480 円	(182,961,671 円 増)	4.73 % 増)
翌年度繰越額	388,401,709 円	(293,219,709 円 増)	308.06 % 増)
不 用 額	87,649,811 円	(21,883,620 円 増)	33.27 % 増)
予算現額に対する支出割合	89.49 %	(6.52 P 減)

支出済額の主なもの

- ・総務管理費 38億5,194万1,989円
- ・徴税費 1億1,891万48円
- ・戸籍住民基本台帳費 3,445万5,159円

翌年度継続繰越分

- ・新庁舎等建設費 3億8,840万1,709円

3款 民生費

支出済額は63億6,715万7,237円(執行率91.45%)で、歳出総額の36.82%を占めており、前年度と比較して2億8,418万812円(4.27%)減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	6,962,815,000 円 (65,491,000 円 減	0.93 % 減)
支 出 済 額	6,367,157,237 円 (284,180,812 円 減	4.27 % 減)
翌年度繰越額	27,400,000 円 (7,376,000 円 増	36.84 % 増)
不 用 額	568,257,763 円 (211,313,812 円 増	59.20 % 増)
予算現額に対する支出割合	91.45 % (3.19 P 減)

支出済額の内容

・ 社会福祉費	11 億 7,662 万 132 円
・ 児童福祉費	15 億 6,025 万 8,036 円
・ 高齢者福祉費	7 億 8,155 万 7,642 円
・ 障害者福祉費	11 億 5,155 万 5,550 円
・ 生活保護費	16 億 9,702 万 5,077 円
・ 災害救助費	14 万 800 円

翌年度繰越分

・ プレミアム付商品券事業	811 万 2,000 円
・ 宮若西学童保育所整備事業	1,928 万 8,000 円

4款 衛生費

支出済額は10億5,430万3,821円(執行率95.89%)で、歳出総額の6.10%を占めており、前年度と比較して1,823万8,826円(1.76%)増加している。

支出済額は、保健衛生費3億1,157万9,255円、清掃費6億9,247万9,566円、水道費5,024万5,000円である。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,099,479,000 円 (26,208,000 円 増	2.44 % 増)
支 出 済 額	1,054,303,821 円 (18,238,826 円 増	1.76 % 増)
翌年度繰越額	0 円 (0 円 ー	増減なし)
不 用 額	45,175,179 円 (7,969,174 円 増	21.42 % 増)
予算現額に対する支出割合	95.89 % (0.64 P 減)

6款 農林水産業費

支出済額は5億6,266万6,267円（執行率92.05%）で、歳出総額の3.25%を占め、前年度と比較して4,693万8,454円（9.10%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予算現額	611,230,000円	(35,135,000円減)	5.44%減)
支出済額	562,666,267円	(46,938,454円増)	9.10%増)
翌年度繰越額	8,106,000円	(102,456,000円減)	92.67%減)
不用額	40,457,733円	(20,382,546円増)	101.53%増)
予算現額に対する支出割合	92.05%	(12.26P増)

支出済額の内容

- ・農業費 4億9,653万5,827円
- ・林業費 6,613万440円

翌年度繰越分

- ・国土調査事業 810万6,000円

7款 商工費

支出済額は3億3,354万5,265円（執行率97.89%）で、歳出総額の1.93%を占め、前年度と比較して3,170万8,759円（10.51%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予算現額	340,731,000円	(21,675,000円増)	6.79%増)
支出済額	333,545,265円	(31,708,759円増)	10.51%増)
翌年度繰越額	0円	(0円—)	増減なし)
不用額	7,185,735円	(10,033,759円減)	58.27%減)
予算現額に対する支出割合	97.89%	(3.29P増)

支出済額の主なもの

- ・商工総務費 5,091万2,770円
- ・商工振興費 1億3,814万4,975円
- ・観光費 4,777万28円
- ・企業誘致費 9,671万7,492円

8款 土木費

支出済額は12億6,221万8,640円（執行率97.51%）で、歳出総額の7.30%を占めており、前年度と比較して1億2,354万6,731円（8.92%）減少している。

	対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,294,442,000 円 (167,816,000 円 減)	11.48 % 減)
支 出 済 額	1,262,218,640 円 (123,546,731 円 減)	8.92 % 減)
翌年度繰越額	8,720,000 円 (8,720,000 円 増)	皆増)
不 用 額	23,503,360 円 (52,989,269 円 減)	69.27 % 減)
予算現額に対する支出割合	97.51 % (2.74 P 増)

支出済額の内容

・土木管理費	1億3,999万2,564円
・道路橋りょう費	4億5,277万3,520円
・河川費	6,175万2,300円
・都市計画費	3億7,065万7,872円
・下水路費	1,591万7,800円
・住宅費	2億2,112万4,584円

翌年度繰越分

・道路新設改良事業	872万円
-----------	-------

9款 消防費

支出済額は5億4,024万2,154円（執行率97.64%）で、歳出総額の3.12%を占めており、前年度と比較して347万2,090円（0.64%）減少している。

	対前年度比較	増減率
予 算 現 額	553,306,000 円 (1,376,000 円 増)	0.25 % 増)
支 出 済 額	540,242,154 円 (3,472,090 円 減)	0.64 % 減)
翌年度繰越額	0 円 (0 円 —)	増減なし)
不 用 額	13,063,846 円 (4,848,090 円 増)	59.01 % 増)
予算現額に対する支出割合	97.64 % (0.87 P 減)

支出済額の主なもの

・常備消防費	4億279万4,000円
・非常備消防費	1億1,784万4,975円
・災害対策費	1,906万5,896円

10 款 教育費

支出済額は13億3,228万3,286円（執行率78.32%）で、歳出総額の7.70%を占めており、前年度と比較して5億1,454万6,217円（27.86%）減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,701,127,000 円	(312,358,000 円 減)	15.51 % 減)
支 出 済 額	1,332,283,286 円	(514,546,217 円 減)	27.86 % 減)
翌年度繰越額	172,247,000 円	(112,550,000 円 増)	188.54 % 増)
不 用 額	196,596,714 円	(89,638,217 円 増)	83.81 % 増)
予算現額に対する支出割合	78.32 %	(13.40 P 減)

支出済額の内容

・教育総務費	3億2,423万1,529円
・小学校費	2億3,737万4,002円
・中学校費	1億2,063万8,107円
・幼稚園費	1億7,665万2,626円
・社会教育費	2億3,569万3,221円
・保健体育費	2億3,769万3,801円

翌年度繰越分

・小学校トイレ改修事業	1,519万4,000円
・宮若東中学校区再編小学校等建設事業	4,961万4,000円
・小学校通信ネットワーク整備事業	5,781万8,000円
・中学校通信ネットワーク整備事業	4,962万1,000円

11 款 災害復旧費

支出済額は5,691万7,380円（執行率98.30%）で、歳出総額の0.33%を占めており、前年度と比較して6,310万4,043円減少している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	57,900,000 円	(121,524,000 円 減)	67.73 % 減)
支 出 済 額	56,917,380 円	(63,104,043 円 減)	52.58 % 減)
翌年度繰越額	0 円	(51,000,000 円 減)	皆減)
不 用 額	982,620 円	(7,419,957 円 減)	88.31 % 減)
予算現額に対する支出割合	98.30 %	(31.41 P 減)

12 款 公債費

支出済額は 15 億 7,211 万 1,829 円（執行率 95.81%）で、歳出総額の 9.09% を占めており、前年度比較で 1,791 万 9,220 円（1.15%）増加している。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	1,640,930,000 円	(78,373,000 円 増	5.02 % 増)
支 出 済 額	1,572,111,829 円	(17,919,220 円 増	1.15 % 増)
不 用 額	68,818,171 円	(60,453,780 円 増	722.75 % 増)
予算現額に対する支出割合	95.81 %	(3.65 P 減)

支出済額の内容

- ・市債償還元金 14 億 4,156 万 4,820 円
- ・市債償還利子 1 億 3,054 万 7,009 円

14 款 予備費

本年度は 2,128 万 5,000 円の充用が行われており、その内容は下記のとおりである。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	30,000,000 円	(0 円 —	増減なし)
支 出 済 額	21,285,000 円	(17,434,000 円 増	452.71 % 増)
不 用 額	8,715,000 円	(17,434,000 円 減	66.67 % 減)

充用額の内容

- ・児童福祉総務費（3 款 2 項 1 目へ） 2,621,000 円
- ・保育所費（3 款 2 項 4 目へ） 1,013,000 円
- ・予防費（4 款 1 項 2 目へ） 7,847,000 円
- ・事務局費（10 款 1 項 2 目へ） 550,000 円
- ・生涯学習センター費（10 款 5 項 13 目へ） 2,970,000 円
- ・東部総合運動公園管理費（10 款 6 項 5 目へ） 6,284,000 円

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

当初予算額 33 億 4,053 万 8,000 円に補正予算額 3 億 136 万 7,000 円を増額し、予算現額は 36 億 4,190 万 5,000 円となっている。これに対する歳入決算額は 31 億 74 万 8,266 円で、歳出決算額は 33 億 7,793 万 2,565 円となっている。実質収支額は 2 億 7,718 万 4,299 円の赤字ではあるが、単年度収支だけをみると 2,404 万 2,154 円の黒字決算となっている。

		対前年度比較	増減率
予 算 現 額	3,641,905,000 円	(168,312,000 円 減	4.42 % 減)
調 定 額	3,284,564,418 円	(174,129,738 円 減	5.03 % 減)
歳 入 決 算 額	3,100,748,266 円	(151,746,268 円 減	4.67 % 減)
不 納 欠 損 額	9,308,181 円	(861,599 円 減	8.47 % 減)
収 入 未 済 額	174,507,971 円	(21,521,871 円 減	10.98 % 減)
歳 出 決 算 額	3,377,932,565 円	(175,788,422 円 減	4.95 % 減)
歳入歳出差引額	△ 277,184,299 円	(24,042,154 円 増	7.98 % 増)
翌年度繰越財源	0 円	(0 円 —	増減なし)
実 質 収 支 額	△ 277,184,299 円	(24,042,154 円 増	7.98 % 増)

歳入総額 31 億 74 万 8,266 円は、前年度と比較して 1 億 5,174 万 6,268 円 (4.67%) 減少しており、調定額に対する収入割合は 94.40%となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税 5 億 4,482 万 5,666 円、県支出金 22 億 3,654 万 520 円、繰入金 2 億 8,836 万 6,652 円などである。

歳出総額は 33 億 7,793 万 2,565 円で、前年度と比較して 1 億 7,578 万 8,422 円 (4.95%) 減少している。予算現額に対する支出割合は 92.75%となっている。

支出の主なものは、保険給付費 21 億 3,746 万 9,819 円、国民健康保険事業費納付金 7 億 7,922 万 7,956 円、保健事業費 1,976 万 8,385 円などである。

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	現 年 度 分	509,469,000	522,407,000	△12,938,000	△2.48
	滞 納 繰 越 分	34,918,000	37,207,000	△2,289,000	△6.15
	計	544,387,000	559,614,000	△15,227,000	△2.72
調 定 額	現 年 度 分	537,463,100	551,106,700	△13,643,600	△2.48
	滞 納 繰 越 分	190,951,342	210,011,218	△19,059,876	△9.08
	計	728,414,442	761,117,918	△32,703,476	△4.30
収 入 済 額	現 年 度 分	510,256,505	519,857,026	△9,600,521	△1.85
	滞 納 繰 越 分	34,569,161	35,061,270	△492,109	△1.40
	計	544,825,666	554,918,296	△10,092,630	△1.82
収 入 未 済 額	現 年 度 分	27,206,595	31,249,674	△4,043,079	△12.94
	滞 納 繰 越 分	147,074,000	164,780,168	△17,706,168	△10.75
	計	174,280,595	196,029,842	△21,749,247	△11.09
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	9,308,181	10,169,780	△861,599	△8.47
	計	9,308,181	10,169,780	△861,599	△8.47
調定額に対する 収納割合	現 年 度 分	94.94	94.33	—	0.61
	滞 納 繰 越 分	18.10	16.69	—	1.41
	計	74.80	72.91	—	1.89

※ 収入済額には、現年度分において本年度3万7,600円、前年度5万6,000円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収納率は74.80%で、前年度と比較して現年度分で0.61ポイント、滞納繰越分で1.41ポイントと合計で1.89ポイント増加している。収入総額に対する国民健康保険税収入済額との割合をみると17.57%で、前年度と比較して0.51ポイント増加している。

また、収入未済額は前年度より2,174万9,247円(11.09%)減少しており、不納欠損額は930万8,181円で、前年度と比較して86万1,599円(8.47%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

予算現額4億5,322万9,000円で、これに対する歳入決算額は4億4,152万6,606円、歳出決算額4億3,376万2,298円となっており、実質収支額は776万4,308円の黒字である。

		対前年度比較	増減率
予算現額	453,229,000円	(11,985,000円増)	2.72%増
調定額	443,866,466円	(6,256,919円増)	1.43%増
歳入決算額	441,526,606円	(5,642,359円増)	1.29%増
不納欠損額	248,770円	(51,920円減)	17.27%減
収入未済額	2,091,090円	(666,480円増)	46.78%増
歳出決算額	433,762,298円	(6,411,779円増)	1.50%増
歳入歳出差引額	7,764,308円	(769,420円減)	9.02%減
翌年度繰越財源	0円	(0円—)	増減なし
実質収支額	7,764,308円	(769,420円減)	9.02%減

後期高齢者医療保険料決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	現年度分	311,998,000	291,572,000	20,426,000	7.01
	滞納繰越分	500,000	650,000	△150,000	△23.08
	計	312,498,000	292,222,000	20,276,000	6.94
調定額	現年度分	300,246,030	290,154,670	10,091,360	3.48
	滞納繰越分	1,533,330	1,487,770	45,560	3.06
	計	301,779,360	291,642,440	10,136,920	3.48
収入済額	現年度分	298,721,480	289,173,560	9,547,920	3.30
	滞納繰越分	718,020	743,580	△25,560	△3.44
	計	299,439,500	289,917,140	9,522,360	3.28
収入未済額	現年度分	1,524,550	981,110	543,440	55.39
	滞納繰越分	566,540	443,500	123,040	27.74
	計	2,091,090	1,424,610	666,480	46.78
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	248,770	300,690	△51,920	△17.27
	計	248,770	300,690	△51,920	△17.27
調定額に対する 収納割合	現年度分	99.49	99.66	—	△0.17
	滞納繰越分	46.83	49.98	—	△3.15
	計	99.22	99.41	—	△0.19

※ 収入済額には、現年度分において本年度39万3,780円、前年度10万8,720円の還付未済額が含まれている。

歳入総額は4億4,152万6,606円で、前年度と比較して564万2,359円（1.29%）増加している。調定額に対する収入割合は99.47%となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料2億9,943万9,500円、一般会計繰入金1億3,350万6,178円で、収入総額に対する割合は98.06%である。

後期高齢者医療保険料の収納率は99.22%で、前年度と比較して0.19ポイント減少しており、その内訳は現年度分で0.17ポイント、滞納繰越分でも3.15ポイントそれぞれ減少している。また、本年度の不納欠損額は24万8,770円で、前年度と比較して5万1,920円（17.27%）減少している。

歳出総額は4億3,376万2,298円で、予算現額に対する支出割合は95.70%となっており、前年度と比較して641万1,779円（1.50%）増加している。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億3,048万1,063円で、支出総額に対する割合が99.24%を占めている。この納付金を前年度と比較すると796万1,977円（1.88%）増加している。

収入未済額は209万1,090円で、前年度と比較して66万6,480円（46.78%）増加している。

(3) 簡易水道事業特別会計

当初予算額1億1,638万3,000円に、補正予算額7万7,000円を増額し、予算現額は1億1,646万円となっている。これに対する歳入決算額は1億594万1,335円、歳出決算額は8,067万3,228円となっている。

単年度収支額では2,504万7,212円の黒字で、実質収支額は2,526万8,107円となっている。

		対前年度比較	増減率
予算現額	116,460,000円	(5,456,000円増)	4.92%増
調定額	113,576,839円	(5,237,987円増)	4.83%増
歳入決算額	105,941,335円	(1,656,887円減)	1.54%減
収入未済額	7,635,504円	(6,894,874円増)	930.95%増
歳出決算額	80,673,228円	(26,704,099円減)	24.87%減
歳入歳出差引額	25,268,107円	(25,047,212円増)	11,338.97%増
翌年度繰越財源	0円	0円—	増減なし
実質収支額	25,268,107円	(25,047,212円増)	11,338.97%増

歳入総額は1億594万1,335円で、前年度と比較して165万6,887円(1.54%)減少している。調定額に対する収入割合は93.28%となっている。

収入の主なものは、使用料及び手数料4,383万2,240円、一般会計からの繰入金4,823万7,000円で収入総額に対する割合は86.91%となっている。

なお、簡易水道使用料では142万9,765円(93.05%増)の収入未済額が生じている(3月末現在)が、5月31日現在の未収金は80万9,855円となっている。

歳出総額は8,067万3,228円で、前年度と比較して2,670万4,099円(24.87%)減少している。予算現額に対する支出割合は69.27%となっている。

支出の主なものは、総務費1,465万1,813円、公債費(市債償還金で利子を含む)5,408万4,135円で、支出総額に対する割合は85.20%を占めている。

なお、令和2年度より公会計の一部適用により公営企業会計へと移行されるが、不用額のうち、3,050万8,503円については公営企業会計へ引き継がれる。

(4) 公共下水道事業特別会計

当初予算額7億4,621万6,000円から、補正予算額5,941万3,000円を減額し、前年度繰越額1億5,633万7,000円を合わせた予算現額は8億4,314万円となっている。これに対する歳入決算額は8億520万3,912円、歳出決算額は7億259万5,728円となっており、実質収支額は1億260万8,184円の黒字である。

		対前年度比較	増減率
予算現額	843,140,000円	(256,698,000円減)	23.34%減
調定額	814,421,792円	(117,759,850円減)	12.63%減
歳入決算額	805,203,912円	(123,019,760円減)	13.25%減
不納欠損額	0円	(0円)	増減なし
収入未済額	9,217,880円	(5,259,910円増)	132.89%増
歳出決算額	702,595,728円	(196,821,855円減)	21.88%減
歳入歳出差引額	102,608,184円	(73,802,095円増)	256.20%増
翌年度繰越財源	0円	(22,455,000円減)	皆減
実質収支額	102,608,184円	(96,257,095円増)	1,515.60%増

歳入総額は8億520万3,912円で、前年度と比較して1億2,301万9,760円(13.25%)減少している。調定額に対する収入割合は98.87%となっている。

収入の主なものは、国庫支出金1億3,953万2,000円、一般会計繰入金3億1,401万6,000円及び市債(公共下水道事業債、流域下水道事業債等)2億2,480万円で、収入総額に対する割合は84.25%となっている。

収入未済額は、公共下水道事業負担金459万5,300円及び下水道使用料462万2,580円の計921万7,880円は公営企業会計へ引き継がれる。

歳出総額は7億259万5,728円で、前年度と比較して1億9,682万1,855円(21.88%)減少している。予算現額に対する支出割合は83.33%となっている。

支出の主なものは、公共下水道建設費4億8,990万6,479円、公債費1億6,086万64円で、支出総額に対する割合は92.62%を占めている。

なお、令和2年度より公会計の一部適用により公営企業会計へと移行されるが、不用額のうち、6,525万2,342円については公営企業会計へ引き継がれる。

(5) 吉川財産区特別会計

予算現額は120万9,000円で、これに対する歳入決算額は170万8,463円、歳出決算額は78万4,922円となっており、実質収支額は92万3,541円である。

		対前年度比較	増減率
予算現額	1,209,000円	(193,000円減)	13.77%減)
調定額	1,708,463円	(525,811円増)	44.46%増)
歳入決算額	1,708,463円	(525,811円増)	44.46%増)
歳出決算額	784,922円	(170,842円減)	17.87%減)
歳入歳出差引額	923,541円	(696,653円増)	307.05%増)
翌年度繰越財源	0円	(0円—)	増減なし)
実質収支額	923,541円	(696,653円増)	307.05%増)

歳入総額は170万8,463円で、前年度と比較して52万5,811円(44.46%)増加しており、その収入の主なものは、財産売払収入144万498円で、収入総額に対する割合は84.32%となっている。

歳出総額は78万4,922円で、前年度と比較して17万842円(17.87%)減少しており、予算現額に対する支出割合は64.92%である。

支出の主なものは、総務管理費55万9,351円で、支出総額に対する割合は71.26%となっている。

4 財産に関する調書

この調書は、当該年度中における財産の異動状況及び年度末における現在高を示すもので、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき調製されたものであり、関係書類と照合の結果、調書の計数は正確で、適正に管理されていると認められる。

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地（地積）の本年度末現在高は579万2,931㎡で、前年度より9万346㎡増加している。これは行政財産が9万1,709㎡増加しているのに対し、普通財産が1,363㎡減少しているものである。

建物（延面積）の現在高は21万9,724㎡で、前年度より2,875㎡増加している。これは、行政財産が7,627㎡増加しているのに対し、普通財産が4,752㎡減少しているものである。

(イ) 立 木

山林の本年度末現在高の植林面積（国、県等の分収林を含む）は336万5,710㎡で前年度からの増減はない。また、立木の推定（国、県等の分収林を含む。）についても6万9,115㎡と前年度から増減はない。

(ウ) 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は6件、1,606万9,000円で、前年度からの増減はない。

(エ) 物 品

公用自動車の本年度末現在高は115台で、年度中に9台増加し、9台減少している。

(オ) 基 金

本年度末（令和2年3月31日）の現在高は23の基金で、基金総額は126億1,825万1,000円となっており、前年度と比較して4億6,462万8,000円増加している。

なお、増額の主なものは、宮若市財政調整基金1億3,619万1,000円や宮若市輝くふるさと応援基金3億4,896万9,000円などである。

基金の内訳は、次表のとおりとなっている。

(単位：千円)

基金名	平成30年度末 残高	令和元年度中 増減額	令和元年度末 残高
宮若市財政調整基金	3,483,629	136,191	3,619,820
宮若市減債基金	381,128	233	381,361
宮若市奨学金貸付基金	86,308	64	86,372
宮若市宮田滝ヶ下かんがい施設維持管理費基金	41,057	△ 459	40,598
宮若市磯光長浦溜池揚水施設維持管理費基金	1,998	2	2,000
宮若市芹田山の鼻かんがい施設維持管理費基金	6,308	△ 48	6,260
宮若市高額療養費支払資金貸付基金	2,513	0	2,513
宮若市まちづくり人づくり事業基金	28,548	802	29,350
宮若市宮田団地共同排水処理施設維持管理費基金	489,039	△ 979	488,060
宮若市力丸用水施設維持管理費基金	572,590	△ 50,669	521,921
宮若市かんがい施設維持管理費基金	1,328,122	△ 4,060	1,324,062
宮若市国民健康保険出産費資金貸付基金	3,017	0	3,017
宮若市施設整備等基金	3,254,519	49,016	3,303,535
宮若市新幹線湧水施設維持管理費基金	840,250	△ 11,385	828,865
宮若市観光事業等基金	47,199	924	48,123
宮若市用品調達基金	2,000	0	2,000
吉川財産区財政調整基金	37,570	41	37,611
宮若市地域振興基金	1,362,279	820	1,363,099
宮若市輝くふるさと応援基金	174,625	348,969	523,594
宮若市公共下水道事業基金	10,924	△ 10,924	0
宮若市国民健康保険財政調整基金	0	0	0
学校教育施設整備基金	0	370	370
森林環境譲与税基金	0	5,720	5,720
合計	12,153,623	464,628	12,618,251

5 むすび

以上が、令和元年度宮若市一般会計及び特別会計の決算並びに財産の管理状況についての審査の概要である。

審査の結果、概ね適正であると認められたが、一部において検討・改善を要する事項が見受けられた。その項目については以下のとおりである。

① 契約事務について（共通）

改めてここで説明するまでもないことであろうが、入札制度については、事務作業量の増大や時間を要す等の問題はあるにせよ、機会均等・公平性の確保、手続の透明性確保、競争原理によるコスト低減化等の非常に優れたメリットがあるため、地方自治体の契約は入札が原則とされている。

これに対し、随意契約（以下、「随契」）には、事務作業の効率化による早期契約・早期着工の実現や資本力が強くない小規模業者にも参入の機会を与える等の利点はあるものの、公平性・手続の透明性の担保、コスト低減化等の点で問題もあるため、地方自治法施行令では随契が認められる場合が厳格に制限されている（同法 167 条の 2 第 1 項各号）。

契約事務においては常にそうであるが、とりわけ随契が例外的扱いであるということは、入札を行わず随契で対応する場合であっても、公平性・手続の透明性の確保、コスト低減化は常に意識されなければならないということである。

本市における契約事務の実態を見ると、上記のことが明確に意識されているのか疑問なしとしない。随契が例外的に許容されるための根拠を考えることもなく、漫然と流れ作業的に過去の扱いを踏襲しているだけではないかと疑わざるを得ないケースが見受けられる。もちろん、長年繰り返されてきたことにはそれなりに正当性の裏付けがある場合も少なくないであろうから、これまでの実務の実際を頭から否定するつもりはない。ただ、事務手続に正当性があると思っているのなら、どうして随契にした理由をたちどころに説明できないのか。説明できないということは、少なくとも、何も考えずに漫然と仕事をしていると言われても仕方がない。日頃から、市民に説明ができるか考えて仕事をしているか。随契が認められるどの要件に該当するのかを考えることもなく、当然のように、最初から随契しか頭になく、地方自治法施行令 167 条の 2 第 1 項の号数は適当に過去の書類に書いてあることをそのまま書いておくという扱いが常態化しているのではないか。しかも、随契の可否のみならず、契約の相手方やその内容（金額）について

まで、それまでの扱いを漫然と踏襲していないか。日頃から地方自治法施行令 167 条の 2 について研鑽を積み、解釈・適用について常に自分の頭で考える癖を付けておかないと、何らかのイレギュラーな事態に対応しなければならなくなったとき、思考停止に陥って立ち往生してしまうのではないか。

上記の点については、これまでも繰り返し指摘してきたつもりであるが目立った変化がないようであるから、ここに、もう一度注意を促す次第である。

そして、念のため、地方自治法施行令 167 条の 2 の解釈・適用について、よく見受けられる問題点について指摘しておく。

(2号) 当該業務の「性質又は目的」が競争入札に適しない場合とされている。「現場に近いから」とか、「精通しているから」という理由が挙げられることが目に付く。しかし、それらの事情は契約の性質や目的の話なのか。もう一度考えて欲しい。

(6号) 2号との違いが理解されているのだろうか。2号は性質や目的から競争入札に適しない、つまり、敢えて分かりやすくいうと、「その者にしかできない」場合であり、6号は性質上、競争入札に付すること自体は可能(他の者でも実行可能)なのである。この違いを正確に理解して適用して欲しい。そして、どうして他の業者では不利になるのか、換言すれば、どうして当該業者であれば有利になるのか。工事期間や安全性等も視野に入れながら価格面にどのような有利不利が出てくるのか、具体的に考えて欲しい。

(7号) 「時価に比して著しく有利」と書いてある。「時価」が何であるのか明確に意識されているのだろうか。時価についてリサーチしてそれとの対比で判断しているようには見受けられない。また、「著しく有利」と書いてあるのに、単に、複数の見積もりをとって相対的に安値の業者を選んでいるだけだとすれば、それも問題である。

(8号、9号) 8号については2項、9号については3項の制約がある。

最後に、契約金額について述べておく。第1に、随契が許容される上限ぎりぎりの数字で契約されている場合が少なからず見受けられる。コスト削減に努められたい。第2に、設計や仕様が異なると思われる複数の類似の契約において、契約金額が全く同じになっているケースがある。偶然という説明である。第3に、同時期に同じ現場で同様の工事(作業)が行われるのに、複数の業者に割り振られている事案がある。同時期に施行しなければならないが故に別の業者に発注するという事情もあるのかも知れないが、一本化の上で入札にできないのか、一度考えてみてもよいと思われる。

② 債権管理（共通）

債権管理に関しては、以前から、債権管理条例の制定や債権管理マニュアル等の策定を提案してきたところである。今般、ようやく債権管理条例が制定され、令和2年度中に債権管理マニュアルを策定するようであるが、実際の適用は令和3年度になるとのことである。

条例やマニュアルができたことは喜ばしいことではあるが、まだ施行されていないからといって安心していないか。債権管理にはタイムリーな対応が不可欠である。消滅時効は日々進行するし、債務者の財産状態も日々悪化していくことの方が多い。時間が経過して事態が好転することなどほぼあり得ない。債権管理は待ったなしである。条例が施行されていないから、マニュアルの運用はまだであるからといって、不作為が許される訳ではない。「債務者が行方不明になった」とか、「相続人が分からなくなった」という話を聞く。しかし、時間を経過させたからそうなのではないか。そもそも、マニュアルという形がなくても、債権を管理する立場として、やらねばならないことは分かっているはずである。

債権回収は、市政運営に不可欠の財源確保のため、また、負担の公平性確保のため、適正な債権管理と確実な徴収が肝要であり、収入未済の解消は極めて重要な課題と言える。今後、関係する所管が協力し、最大限の努力をもって取り組んで頂きたい。

③ 国民健康保険特別会計について

単年度収支額をみると、2,400万円程度の黒字となっているものの、依然として2億8,000万円程度の繰上充用がなされており、財政状況が厳しいことに変わりはない。

累積する赤字額については、平成30年度に実施した定例監査時において、県への1人当たりの納付額が3年間据え置かれること、国保加入者や医療費の状況からみて、5年程度で解消が見込めるということであった。しかしながら、令和元年度分から納付金が増額され、国保加入者も減少傾向にあり、税収自体も減収が見込まれる上、納付金が増額傾向となれば、累積赤字の解消は長期にわたる可能性もあり得る。そうなれば、再度、国保税率の引き上げも視野に入れるべきではないかと言わざるを得ない。

一方、収納側においては、現年分は1年、過年分は2年間での分割納付での完納を徹底するとのことであるが、元県税職員や市職員OBから滞納処分のレクチャーを受けるなど、収納・滞納整理のさらなる強化をお願いする。

両所管課においては、これまで以上に協力・連携を図り、これまで執ってきた施策に加え、更なる赤字解消策を調査・研究され、早期の累積赤字解消に向け尽力されたい。

令和元年度宮若市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度宮若市国民健康保険高額療養費貸付基金
令和元年度宮若市国民健康保険出産費資金貸付基金
令和元年度宮若市用品調達基金
令和元年度宮若市奨学金貸付基金

第2 審査の期間

令和2年6月21日から8月19日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況調書のほか、諸帳簿並びに関係書類を照合し、基金条例等に基づき、その目的に従って確実かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるか等確認を行い、基金の運用状況等を聴取するなど審査した。

第4 審査の結果

基金の計数は正確であり、かつ運用状況についても目的に従い適正に処理されていると認められた。

各基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は0件で、翌年度繰越額は251万3,183円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	2,513,159	原資 2,500,000
② 収 入 額	24	利息
③ 貸 付 額	0	貸付件数 0件
④ 基 金 総 額	2,513,183	
⑤ 未 精 算 額	0	
⑥ 回 転 数	0.00回転	③／④

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は0件で、翌年度繰越額は301万7,089円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	3,017,059	原資 3,000,000
② 収 入 額	30	利息
③ 貸 付 額	0	貸付件数 0件
④ 基 金 総 額	3,017,089	
⑤ 未 精 算 額	0	
⑥ 回 転 数	0.00回転	③／④

(3) 用品調達基金運用状況

基金は200万円で、本年度末現在高は現金183万510円、現品16万9,490円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 原 資	2,000,000	現金 1,830,510 現品 169,490
② 受 入 額	11,883,901	
③ 払 出 額	11,866,445	
④ 年度末在庫額	169,490	
⑤ 回 転 数	5.93回転	③/①

(4) 奨学金貸付基金運用状況

本年度の貸付件数は4件で、翌年度繰越額は8,637万2,169円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 前年度末基金額	71,380,207	運営資金 13,397,442 定期 57,871,765
② 収 入 額	1,315,912	返納金 1,251,650 利子 64,262
③ 支 出 額	1,090,000	貸付件数 4件
④ 貸 付 金	14,766,050	貸付件数 46件
⑤ 基 金 総 額	86,372,169	①+②-③+④
⑥ 回 転 数	0.01回転	③/⑤

令和元年度

審 査 資 料

目 次

第 1 表	令和元年度 宮若市一般会計並びに特別会計決算総括表	・・・・・・・・ (1)
第 2 表	令和元年度 宮若市一般会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (2) ~ (3)
第 3 表	令和元年度 歳入歳出決算款別前年対比表	・・・・・・・・ (4)
第 4 表	令和元年度 市税徴収実績前年対比表	・・・・・・・・ (5)
第 5 表	市税年度別徴収実績推移表	・・・・・・・・ (5)
第 6 表	令和元年度 宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (6) ~ (7)
第 7 表	国民健康保険税徴収実績前年対比表	・・・・・・・・ (8)
第 8 表	国民健康保険税年度別徴収実績推移表	・・・・・・・・ (8)
第 9 表	令和元年度 宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (9)
第 10 表	後期高齢者医療保険料徴収実績前年対比表	・・・・・・・・ (10)
第 11 表	後期高齢者医療保険料年度別徴収実績推移表	・・・・・・・・ (10)
第 12 表	令和元年度 宮若市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (11)
第 13 表	令和元年度 宮若市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (12)
第 14 表	令和元年度 宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算款別総括表	・・・・・・・・ (13)

令和元年度 宮若市一般会計並びに特別会計決算総括表

第 1 表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				決 算 額			予算に対する比較増減額		予算に対する比較		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	差引残額 (B) - (C)	歳 入 (A) - (B)	歳 出 (A) - (C)	(B)/(A) %	(C)/(A) %	
一 般 会 計	18,167,428,000	457,299,000	336,465,000	18,961,192,000	18,260,013,384	17,292,752,215	967,261,169	701,178,616	1,668,439,785	96.30	91.20	
特 別 会 計	国民健康保険	3,340,538,000	301,367,000	0	3,641,905,000	3,100,748,266	3,377,932,565	△ 277,184,299	541,156,734	263,972,435	85.14	92.75
	後期高齢者医療	453,229,000	0	0	453,229,000	441,526,606	433,762,298	7,764,308	11,702,394	19,466,702	97.42	95.70
	簡易水道事業	116,383,000	77,000	0	116,460,000	105,941,335	80,673,228	25,268,107	10,518,665	35,786,772	90.97	69.27
	公共下水道事業	746,216,000	△ 59,413,000	156,337,000	843,140,000	805,203,912	702,595,728	102,608,184	37,936,088	140,544,272	95.50	83.33
	吉川財産区	1,209,000	0	0	1,209,000	1,708,463	784,922	923,541	△ 499,463	424,078	141.31	64.92
合 計	22,825,003,000	699,330,000	492,802,000	24,017,135,000	22,715,141,966	21,888,500,956	826,641,010	1,301,993,034	2,128,634,044	94.58	91.14	

令和元年度 宮若市一般会計歳入歳出決算款別総括表

第 2 表 - 1 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	予算に 対する 比 %	歳入合計に 対する比 %	
											元年度	30年度
1 市 税	5,138,298,000	0	0	5,138,298,000	5,614,258,903	5,411,130,471	19,022,153	184,106,279	△ 272,832,471	105.31	29.63	25.56
2 地 方 譲 与 税	148,300,000	6,390,000	0	154,690,000	166,656,016	166,656,016	0	0	△ 11,966,016	107.74	0.91	0.86
3 利 子 割 交 付 金	4,300,000	0	0	4,300,000	1,708,000	1,708,000	0	0	2,592,000	39.72	0.01	0.02
4 配 当 割 交 付 金	10,700,000	0	0	10,700,000	9,779,000	9,779,000	0	0	921,000	91.39	0.05	0.05
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,800,000	0	0	4,800,000	5,956,000	5,956,000	0	0	△ 1,156,000	124.08	0.03	0.04
6 地 方 消 費 税 交 付 金	568,700,000	0	0	568,700,000	571,137,000	571,137,000	0	0	△ 2,437,000	100.43	3.13	3.10
7 ゴルフ場利用税交付金	43,900,000	0	0	43,900,000	47,502,471	47,502,471	0	0	△ 3,602,471	108.21	0.26	0.25
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,300,000	0	0	25,300,000	31,306,191	31,306,191	0	0	△ 6,006,191	123.74	0.17	0.33
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,825,000	0	0	17,825,000	9,612,000	9,612,000	0	0	8,213,000	53.92	0.05	0.01
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,400,000	0	0	1,400,000	1,537,000	1,537,000	0	0	△ 137,000	109.79	0.01	0.01
11 地 方 特 例 交 付 金	64,247,000	3,963,000	0	68,210,000	54,958,000	54,958,000	0	0	13,252,000	80.57	0.30	0.08
12 地 方 交 付 税	3,624,052,000	△ 183,285,000	0	3,440,767,000	3,493,332,000	3,493,332,000	0	0	△ 52,565,000	101.53	19.13	18.56
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,600,000	0	0	5,600,000	5,028,000	5,028,000	0	0	572,000	89.79	0.03	0.03
14 分 担 金 及 び 負 担 金	90,190,000	△ 1,200,000	646,000	89,636,000	88,030,008	70,716,623	0	17,313,385	18,919,377	78.89	0.39	0.80
15 使 用 料 及 び 手 数 料	357,189,000	0	0	357,189,000	391,743,351	358,524,064	13,171	33,206,116	△ 1,335,064	100.37	1.96	1.97
16 国 庫 支 出 金	2,866,267,000	128,722,000	18,006,000	3,012,995,000	2,717,189,654	2,717,189,654	0	0	295,805,346	90.18	14.88	15.34
17 県 支 出 金	1,106,480,000	△ 7,401,000	112,333,000	1,211,412,000	1,192,406,704	1,192,406,704	0	0	19,005,296	98.43	6.53	6.34
18 財 産 収 入	98,936,000	2,594,000	0	101,530,000	117,153,489	113,410,282	0	3,743,207	△ 11,880,282	111.70	0.62	0.97
19 寄 附 金	403,001,000	△ 279,000,000	0	124,001,000	116,941,399	116,941,399	0	0	7,059,601	94.31	0.64	3.34
20 繰 入 金	751,334,000	△ 114,876,000	92,350,000	728,808,000	567,663,528	567,663,528	0	0	161,144,472	77.89	3.11	4.15
21 繰 越 金	200,000,000	609,383,000	88,230,000	897,613,000	897,613,603	897,613,603	0	0	△ 603	100.00	4.92	6.32
22 諸 収 入	264,360,000	137,535,000	0	401,895,000	348,998,115	323,682,378	0	25,315,737	78,212,622	80.54	1.77	1.33
23 市 債	2,372,249,000	154,474,000	24,900,000	2,551,623,000	2,092,223,000	2,092,223,000	0	0	459,400,000	82.00	11.46	10.54
歳 入 合 計	18,167,428,000	457,299,000	336,465,000	18,961,192,000	18,542,733,432	18,260,013,384	19,035,324	263,684,724	701,178,616	96.30	100.00	100.00

第 2 表 - 2 歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	流用増減	予算現額	支出済額	継続費及び 繰越明許費 繰越額	不 用 額	予算に 対する 比 %	歳出合計に 対する比 %	
										元年度	30年度
1 議 会 費	166,712,000	△ 4,801,000	0	0	161,911,000	158,751,856	0	3,159,144	98.05	0.92	0.90
2 総 務 費	4,218,728,000	214,696,000	95,182,000	0	4,528,606,000	4,052,554,480	388,401,709	87,649,811	89.49	23.44	21.51
3 民 生 費	6,733,657,000	205,500,000	20,024,000	3,634,000	6,962,815,000	6,367,157,237	27,400,000	568,257,763	91.45	36.82	36.98
4 衛 生 費	1,132,889,000	△ 41,257,000	0	7,847,000	1,099,479,000	1,054,303,821	0	45,175,179	95.89	6.10	5.76
5 労 働 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
6 農林水産業費	521,536,000	△ 20,868,000	110,562,000	0	611,230,000	562,666,267	8,106,000	40,457,733	92.05	3.25	2.87
7 商 工 費	370,420,000	△ 29,689,000	0	0	340,731,000	333,545,265	0	7,185,735	97.89	1.93	1.68
8 土 木 費	1,397,473,000	△ 103,031,000	0	0	1,294,442,000	1,262,218,640	8,720,000	23,503,360	97.51	7.30	7.70
9 消 防 費	549,225,000	4,081,000	0	0	553,306,000	540,242,154	0	13,063,846	97.64	3.12	3.02
10 教 育 費	1,404,558,000	227,068,000	59,697,000	9,804,000	1,701,127,000	1,332,283,286	172,247,000	196,596,714	78.32	7.70	10.27
11 災 害 復 旧 費	1,300,000	5,600,000	51,000,000	0	57,900,000	56,917,380	0	982,620	98.30	0.33	0.67
12 公 債 費	1,640,930,000	0	0	0	1,640,930,000	1,572,111,829	0	68,818,171	95.81	9.09	8.64
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
14 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 21,285,000	8,715,000	0	0	8,715,000	0.00	0.00	0.00
歳 出 合 計	18,167,428,000	457,299,000	336,465,000	0	18,961,192,000	17,292,752,215	604,874,709	1,063,565,076	91.20	100.00	100.00

歳 入 合 計	18,260,013,384 円
歳 出 合 計	17,292,752,215 円
差 引 残 額	967,261,169 円

令和元年度市税徴収実績前年対比表

第4表

(単位:円)

区分	区分	令和元年度						平成30年度						収入増減額 ((イ-ウ)-(ク-ケ))	収納伸長率(%) (カ)-(シ)
		調定額 (ア)	収入済額 (イ) (還付未済を含む)	還付未済 (ウ)	不納欠損 (エ)	収入未済額 (オ)	収納率 (カ)	調定額 (キ)	収入済額 (ク) (還付未済を含む)	還付未済 (ケ)	不納欠損 (コ)	収入未済額 (サ)	収納率 (シ)		
個人市民税	現年度	1,004,349,755	991,971,599	53,663	0	12,431,819	98.76%	988,544,494	972,734,779	190,646	0	16,000,361	98.38%	19,373,803	0.38%
	滞納繰越	83,451,798	25,180,395	3,672	6,826,400	51,448,675	30.17%	98,927,319	27,375,342	4,512	3,857,756	67,698,733	27.67%	△2,194,107	2.50%
	計	1,087,801,553	1,017,151,994	57,335	6,826,400	63,880,494	93.50%	1,087,471,813	1,000,110,121	195,158	3,857,756	83,699,094	91.95%	17,179,696	1.55%
法人市民税	現年度	969,876,300	969,013,600	0	0	862,700	99.91%	598,404,600	597,543,500	0	0	861,100	99.86%	371,470,100	0.05%
	滞納繰越	2,475,300	719,300	0	647,100	1,108,900	29.06%	3,190,200	1,080,100	0	495,900	1,614,200	33.86%	△360,800	△4.80%
	計	972,351,600	969,732,900	0	647,100	1,971,600	99.73%	601,594,800	598,623,600	0	495,900	2,475,300	99.51%	371,109,300	0.22%
市民税計	現年度	1,974,226,055	1,960,985,199	53,663	0	13,294,519	99.33%	1,586,949,094	1,570,278,279	190,646	0	16,861,461	98.94%	390,843,903	0.39%
	滞納繰越	85,927,098	25,899,695	3,672	7,473,500	52,557,575	30.14%	102,117,519	28,455,442	4,512	4,353,656	69,312,933	27.86%	△2,554,907	2.28%
	計	2,060,153,153	1,986,884,894	57,335	7,473,500	65,852,094	96.44%	1,689,066,613	1,598,733,721	195,158	4,353,656	86,174,394	94.64%	388,288,996	1.80%
固定資産税	現年度	3,019,444,900	3,002,667,300	200	0	16,777,800	99.44%	2,839,323,300	2,820,850,950	156,600	0	18,628,950	99.34%	181,972,750	0.10%
	滞納繰越	136,054,888	32,876,622	0	10,889,153	92,289,113	24.16%	161,715,389	24,851,345	0	19,307,506	117,556,538	15.37%	8,025,277	8.79%
	納付金・交付金	10,073,400	10,073,400	0	0	0	100.00%	9,961,200	9,961,200	0	0	0	100.00%	112,200	0.00%
	計	3,165,573,188	3,045,617,322	200	10,889,153	109,066,913	96.21%	3,010,999,889	2,855,663,495	156,600	19,307,506	136,185,488	94.84%	190,110,227	1.37%
軽自動車税	現年度	98,373,400	96,206,394	5,600	0	2,172,606	97.79%	95,995,300	92,981,900	0	0	3,013,400	96.86%	3,218,894	0.93%
	滞納繰越	11,002,134	3,724,283	0	659,500	6,618,351	33.85%	11,952,332	3,060,218	0	765,180	8,126,934	25.60%	664,065	8.25%
	環境性能制	657,400	657,400	0	0	0	100.00%	0	0	0	0	0	0.00%		
	計	110,032,934	100,588,077	5,600	659,500	8,790,957	91.41%	107,947,632	96,042,118	0	765,180	11,140,334	88.97%	4,540,359	2.44%
たばこ税	現年度	265,594,828	265,594,828	0	0	0	100.00%	262,720,735	262,720,735	0	0	0	100.00%	2,874,093	0.00%
入湯税	現年度	12,904,800	12,445,350	0	0	459,450	96.44%	13,857,650	13,857,650	0	0	0	100.00%	△1,412,300	△3.56%
合計	現年度	5,381,274,783	5,348,629,871	59,463	0	32,704,375	99.39%	4,808,807,279	4,770,650,714	347,246	0	38,503,811	99.20%	578,266,940	0.19%
	滞納繰越	232,984,120	62,500,600	3,672	19,022,153	151,465,039	26.82%	275,785,240	56,367,005	4,512	24,426,342	194,996,405	20.44%	6,134,435	6.38%
	計	5,614,258,903	5,411,130,471	63,135	19,022,153	184,169,414	96.38%	5,084,592,519	4,827,017,719	351,758	24,426,342	233,500,216	94.93%	584,401,375	1.45%

※滞納繰越については、3月末現在の数値

市税年度別徴収実績推移表

第5表

(単位:円)

区分	調定額	対H18年度	収納額	対H18年度	未納額	対H18年度(%)	収納率	前年対比							
								調定額	伸率	収納額	伸率	未納額	伸率	収納率	
平成18年度	5,573,890,483	100.00%	4,863,468,343	100.00%	710,422,140	100.00%	87.25%								
平成19年度	6,696,675,349	120.14%	6,064,973,239	124.70%	631,702,110	88.92%	90.57%	1,122,784,866	120.14%	1,201,504,896	124.70%	△78,720,030	88.92%	3.32%	
平成20年度	6,235,410,258	111.87%	5,599,477,813	115.13%	635,932,445	89.51%	89.80%	△461,265,091	93.11%	△465,495,426	92.32%	4,230,335	100.67%	△0.77%	
平成21年度	5,160,565,672	92.58%	4,792,978,910	98.55%	367,586,762	51.74%	92.88%	△1,074,844,586	82.76%	△806,498,903	85.60%	△268,345,683	57.80%	3.08%	
平成22年度	4,987,355,045	89.48%	4,606,858,121	94.72%	380,496,924	53.56%	92.37%	△173,210,627	96.64%	△186,120,789	96.12%	12,910,162	103.51%	△0.51%	
平成23年度	4,942,483,678	88.67%	4,564,974,123	93.86%	377,509,555	53.14%	92.36%	△44,871,367	99.10%	△41,883,998	99.09%	△2,987,369	99.21%	△0.01%	
平成24年度	4,959,199,758	88.97%	4,578,171,719	94.13%	381,028,039	53.63%	92.32%	16,716,080	100.34%	13,197,596	100.29%	3,518,484	100.93%	△0.04%	
平成25年度	4,787,586,636	85.89%	4,417,835,749	90.84%	369,750,887	52.05%	92.28%	△171,613,122	96.54%	△160,335,970	96.50%	△11,277,152	97.04%	△0.04%	
平成26年度	4,768,029,938	85.54%	4,407,785,422	90.63%	360,244,516	50.71%	92.44%	△19,556,698	99.59%	△10,050,327	99.77%	△9,506,371	97.43%	0.16%	
平成27年度	4,616,276,400	82.82%	4,274,562,003	87.89%	341,714,397	48.10%	92.60%	△151,753,538	96.82%	△133,223,419	96.98%	△18,530,119	94.86%	0.16%	
平成28年度	5,024,042,593	90.14%	4,686,720,480	96.37%	337,322,113	47.48%	93.29%	407,766,193	108.83%	412,158,477	109.64%	△4,392,284	98.71%	0.69%	
平成29年度	5,170,299,728	92.76%	4,858,432,734	99.90%	311,866,994	43.90%	93.97%	146,257,135	102.91%	171,712,254	103.66%	△25,455,119	92.45%	0.68%	
平成30年度	5,084,592,519	91.22%	4,826,665,961	99.24%	257,926,558	36.31%	94.93%	△85,707,209	98.34%	△31,766,773	99.35%	△53,940,436	82.70%	0.96%	
令和元年度	5,614,258,903	100.72%	5,411,067,336	111.26%	203,191,567	28.60%	96.38%	529,666,384	110.42%	584,401,375	112.11%	△54,734,991	78.78%	1.45%	

※還付未済を除く

令和元年度 宮若市国民健康保険特別会計歳入歳出決算款別総括表

第 6 表 - 1 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
									元年度	30年度
1 国民健康保険税	544,387,000	0	544,387,000	728,414,442	544,825,666	9,308,181	174,280,595	△ 438,666	17.57	17.06
4 使用料及び手数料	360,000	0	360,000	454,676	454,676	0	0	△ 94,676	0.01	0.01
5 国庫支出金	0	0	0	3,861,000	3,861,000	0	0	△ 3,861,000	0.13	0.01
6 県支出金	2,485,665,000	7,419,000	2,493,084,000	2,236,540,520	2,236,540,520	0	0	256,543,480	72.13	73.59
7 共同事業交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
8 財産収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00
10 繰入金	308,323,000	△ 7,279,000	301,044,000	288,366,652	288,366,652	0	0	12,677,348	9.30	9.11
11 繰越金	1,000	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0.00	0.00
12 諸収入	1,802,000	301,227,000	303,029,000	26,927,128	26,699,752	0	227,376	276,329,248	0.86	0.22
歳入合計	3,340,538,000	301,367,000	3,641,905,000	3,284,564,418	3,100,748,266	9,308,181	174,507,971	541,156,734	100.00	100.00

第 6 表 - 2 歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							元年度	30年度
1 総 務 費	64,544,000	△ 3,418,000	0	61,126,000	57,109,574	4,016,426	1.69	1.64
2 保 険 給 付 費	2,456,834,000	△ 73,700,000	0	2,383,134,000	2,137,469,819	245,664,181	63.28	63.17
3 国民健康保険事業費納付金	784,000,000	△ 4,769,000	0	779,231,000	779,227,956	3,044	23.07	20.38
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0	0	2,000	460	1,540	0.00	0.00
6 保 健 事 業 費	27,605,000	0	0	27,605,000	19,768,385	7,836,615	0.59	0.56
8 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0.00	0.00
9 諸 支 出 金	2,552,000	82,027,000	0	84,579,000	83,129,918	1,449,082	2.46	3.44
10 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0.00	0.00
11 繰 上 充 用 金	0	301,227,000	0	301,227,000	301,226,453	547	8.92	10.81
歳 出 合 計	3,340,538,000	301,367,000	0	3,641,905,000	3,377,932,565	263,972,435	100.00	100.00

歳 入 合 計 3,100,748,266 円

歳 出 合 計 3,377,932,565 円

差 引 残 額 △ 277,184,299 円

令和元年度 国民健康保険税徴収実績前年対比表

第 7 表

(単位 : 円)

区 分	令 和 元 年 度						平 成 3 0 年 度						収入増減額 (イ)-(ウ)-(ク)-(ケ)	収納伸長率 (カ) - (シ)
	調 定 額 (ア)	収入済額 (還付未済を含む) (イ)	還付未済 (ウ)	不納欠損 (エ)	収入未済額 (オ)	収納率 (カ)	調 定 額 (キ)	収入済額 (還付未済を含む) (ク)	還付未済 (ケ)	不納欠損 (コ)	収入未済額 (サ)	収納率 (シ)		
現 年 度	537,463,100	510,256,505	37,600	0	27,244,195	94.93%	551,106,700	519,857,026	54,300	0	31,303,974	94.32%	△ 11,619,478	0.94%
滞納繰越	190,951,342	34,569,161	0	9,308,181	147,074,000	18.10%	210,011,218	35,061,270	1,700	10,169,780	164,781,868	16.69%	△ 3,309,268	0.67%
合 計	728,414,442	544,825,666	37,600	9,308,181	174,318,195	74.79%	761,117,918	554,918,296	56,000	10,169,780	196,085,842	72.90%	△ 14,928,746	2.44%

※ 滞納繰越については、3月末現在の数値

国民健康保険税年度別徴収実績推移表

第 8 表

(単位 : 円)

区 分	調 定 額		取 入 額		未 納 額		収納率 (%)
	税 額	対H18年度(%)	税 額	対H18年度(%)	税 額	対H18年度(%)	
平成 18 年度	1,104,180,613	100.00%	823,924,647	100.00%	280,255,966	100.00%	74.62%
平成 19 年度	1,111,544,366	100.67%	833,573,124	101.17%	277,971,242	99.18%	74.99%
平成 20 年度	873,102,972	79.07%	591,271,416	71.76%	281,831,556	100.56%	67.72%
平成 21 年度	868,856,545	78.69%	571,275,464	69.34%	297,581,081	106.18%	65.75%
平成 22 年度	841,491,929	76.21%	534,979,270	64.93%	306,512,659	109.37%	63.58%
平成 23 年度	853,736,599	77.32%	536,889,120	65.16%	316,847,479	113.06%	62.89%
平成 24 年度	843,204,759	76.36%	531,661,858	64.53%	311,542,901	111.16%	63.05%
平成 25 年度	830,190,024	75.19%	536,009,348	65.06%	294,180,676	104.97%	64.56%
平成 26 年度	811,227,491	73.47%	521,973,726	63.35%	289,253,765	103.21%	64.34%
平成 27 年度	825,072,861	74.72%	553,062,157	67.13%	272,010,704	97.06%	67.03%
平成 28 年度	831,810,538	75.33%	572,728,621	69.51%	259,081,917	92.44%	68.85%
平成 29 年度	808,657,837	72.75%	569,791,042	69.16%	238,866,795	85.93%	70.46%
平成 30 年度	761,117,918	68.93%	554,806,296	67.34%	206,311,622	73.62%	72.89%
令和元年度	728,414,442	65.97%	544,788,066	66.12%	183,626,376	65.52%	74.79%

※還付未済を除く

令和元年度 宮若市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算款別総括表

第 9 表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
									元年度	30年度
1 後期高齢者医療 保 険 料	312,498,000	0	312,498,000	301,779,360	299,439,500	248,770	2,091,090	13,058,500	67.82	66.51
2 使用料及び手数料	36,000	0	36,000	47,200	47,200	0	0	△ 11,200	0.01	0.01
3 繰 入 金	140,093,000	0	140,093,000	133,506,178	133,506,178	0	0	6,586,822	30.24	31.66
4 繰 越 金	1,000	0	1,000	8,533,728	8,533,728	0	0	△ 8,532,728	1.93	1.82
5 諸 収 入	601,000	0	601,000	0	0	0	0	601,000	0.00	0.00
歳 入 合 計	453,229,000	0	453,229,000	443,866,466	441,526,606	248,770	2,091,090	11,702,394	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							元年度	30年度
1 総 務 費	2,875,000	0	0	2,875,000	2,649,815	225,185	0.61	0.98
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	447,971,000	0	0	447,971,000	430,481,063	17,489,937	99.25	98.88
3 諸 支 出 金	1,100,000	0	0	1,100,000	50,260	1,049,740	0.01	0.04
4 保健事業費	783,000	0	0	783,000	581,160	201,840	0.13	0.10
5 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	500,000	0.00	0.00
歳 出 合 計	453,229,000	0	0	453,229,000	433,762,298	19,466,702	100.00	100.00

歳 入 合 計	441,526,606 円
歳 出 合 計	433,762,298 円
差 引 残 額	7,764,308 円

令和元年度 後期高齢者医療保険料徴収実績前年対比表

第 10 表

(単位：円)

区 分	令 和 元 年 度						平 成 3 0 年 度						収入増減額 (イ)-(ロ)-(ハ)	収納伸長率 (カ)-(シ)
	調 定 額 (ア)	収入済額 (還付未済を含む) (イ)	還付未済 (ウ)	不納欠損 (エ)	収入未済額 (オ)	収納率 (カ)	調 定 額 (キ)	収入済額 (還付未済を含む) (ク)	還付未済 (ケ)	不納欠損 (コ)	収入未済額 (サ)	収納率 (シ)		
現 年 度	300,246,030	298,721,480	393,780	0	1,918,330	99.36%	290,154,670	289,173,560	108,720	0	1,089,830	99.62%	9,262,860	△0.26%
滞 納 繰 越	1,533,330	718,020	0	248,770	566,540	46.83%	1,487,770	743,580	0	300,690	443,500	49.98%	△25,560	△3.15%
合 計	301,779,360	299,439,500	393,780	248,770	2,484,870	99.09%	291,642,440	289,917,140	108,720	300,690	1,533,330	99.37%	9,237,300	△0.28%

※ 滞納繰越については、3月末現在の数値

後期高齢者医療保険料年度別徴収実績推移表

第 11 表

(単位：円)

区 分	調 定 額		収 入 額		未 納 額		収 納 率
	税 額	対H20年度	税 額	対H20年度	税 額	対H20年度	
平成 20 年度	263,603,400		261,482,460		2,120,940		99.20%
平成 21 年度	265,190,710	100.60%	261,829,350	100.13%	3,361,360	158.48%	98.73%
平成 22 年度	277,384,140	105.23%	274,416,000	104.95%	2,968,140	139.94%	98.93%
平成 23 年度	271,764,980	103.10%	269,379,030	103.02%	2,385,950	112.49%	99.12%
平成 24 年度	293,303,160	111.27%	290,602,550	111.14%	2,700,610	127.33%	99.08%
平成 25 年度	289,140,770	109.69%	286,198,270	109.45%	2,942,500	138.74%	98.98%
平成 26 年度	289,473,340	109.81%	286,283,380	109.48%	3,189,960	150.40%	98.90%
平成 27 年度	275,699,950	104.59%	272,727,580	104.30%	2,972,370	140.14%	98.92%
平成 28 年度	275,727,430	104.60%	273,418,980	104.56%	2,308,450	108.84%	99.16%
平成 29 年度	285,143,230	108.17%	283,165,230	108.29%	1,978,000	93.26%	99.31%
平成 30 年度	291,642,440	110.64%	289,808,420	110.83%	1,834,020	86.47%	99.37%
令和元年度	301,779,360	114.48%	299,045,720	114.37%	2,733,640	128.89%	99.09%

※還付未済を除く

令和元年度 宮若市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算款別総括表

第 12 表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減	歳入合計に対する比 %	
									元年度	30年度
1 分担金及び負担金	1,962,000	0	0	1,962,000	2,281,200	2,281,200	0	△ 319,200	2.15	2.05
2 使用料及び手数料	45,031,000	0	0	45,031,000	45,262,005	43,832,240	1,429,765	1,198,760	41.37	43.09
3 繰 入 金	48,380,000	△ 143,000	0	48,237,000	48,237,000	48,237,000	0	0	45.53	41.82
4 繰 越 金	1,000	220,000	0	221,000	220,895	220,895	0	105	0.21	1.02
5 諸 収 入	13,709,000	0	0	13,709,000	10,275,739	4,070,000	6,205,739	9,639,000	3.84	6.82
6 市 債	7,300,000	0	0	7,300,000	7,300,000	7,300,000	0	0	6.89	5.20
歳 入 合 計	116,383,000	77,000	0	116,460,000	113,576,839	105,941,335	7,635,504	10,518,665	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	流用増減	予算現額	支出済額	継続費及び繰越明許費繰越額	不 用 額	歳出合計に対する比 %	
									元年度	30年度
1 総 務 費	20,896,000	△ 70,000	0	0	20,826,000	14,651,813	0	6,174,187	18.16	13.36
2 事 業 費	40,935,000	147,000	0	0	41,082,000	11,937,280	0	29,144,720	14.80	34.73
3 公 債 費	54,352,000	0	0	0	54,352,000	54,084,135	0	267,865	67.04	51.91
4 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00
歳 出 合 計	116,383,000	77,000	0	0	116,460,000	80,673,228	0	35,786,772	100.00	100.00

歳 入 合 計	105,941,335 円
歳 出 合 計	80,673,228 円
差 引 残 額	25,268,107 円

令和元年度 宮若市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算款別総括表

第 13 表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減	歳入合計に対する比 %	
										元年度	30年度
1 分担金及び負担金	21,000,000	6,200,000	0	27,200,000	32,192,200	27,596,900	0	4,595,300	△ 396,900	3.42	4.64
2 使用料及び手数料	38,066,000	0	0	38,066,000	47,553,410	42,930,830	0	4,622,580	△ 4,864,830	5.33	4.48
3 国庫支出金	79,450,000	0	60,082,000	139,532,000	139,532,000	139,532,000	0	0	0	17.33	23.65
5 財産収入	9,000	0	0	9,000	12,109	12,109	0	0	△ 3,109	0.00	0.00
6 繰 入 金	376,689,000	△ 51,737,000	0	324,952,000	324,952,237	324,952,237	0	0	△ 237	40.36	30.51
7 繰 越 金	1,000	6,350,000	22,455,000	28,806,000	28,806,089	28,806,089	0	0	△ 89	3.58	3.06
8 諸 収 入	5,001,000	11,574,000	0	16,575,000	16,573,747	16,573,747	0	0	1,253	2.06	1.02
9 市 債	226,000,000	△ 31,800,000	73,800,000	268,000,000	224,800,000	224,800,000	0	0	43,200,000	27.92	32.64
歳 入 合 計	746,216,000	△ 59,413,000	156,337,000	843,140,000	814,421,792	805,203,912	0	9,217,880	37,936,088	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額	支出済額	継続費及び繰越明許費繰越額	不 用 額	歳出合計に対する比 %	
								元年度	30年度
1 総 務 費	129,693,000	△ 7,970,000	0	121,723,000	51,829,185	0	69,893,815	7.38	12.13
2 公共下水道建設費	451,929,000	△ 51,443,000	156,337,000	556,823,000	489,906,479	0	66,916,521	69.72	70.89
3 公 債 費	164,494,000	0	0	164,494,000	160,860,064	0	3,633,936	22.90	16.98
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
歳 出 合 計	746,216,000	△ 59,413,000	156,337,000	843,140,000	702,595,728	0	140,544,272	100.00	100.00

歳 入 合 計 805,203,912 円
 歳 出 合 計 702,595,728 円
 差 引 残 額 102,608,184 円

令和元年度 宮若市吉川財産区特別会計歳入歳出決算款別総括表

第 14 表 歳 入

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減	歳入合計に 対する比 %	
								元年度	30年度
1 財産収入	45,000	0	45,000	1,481,575	1,481,575	0	△ 1,436,575	86.72	3.50
2 繰入金	1,162,000	0	1,162,000	0	0	0	1,162,000	0.00	0.00
3 繰越金	1,000	0	1,000	226,888	226,888	0	△ 225,888	13.28	93.21
4 諸収入	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0.00	3.29
歳入合計	1,209,000	0	1,209,000	1,708,463	1,708,463	0	△ 499,463	100.00	100.00

歳 出

(単位：円)

款 別	当初予算額	補正予算額	流用増減	予算現額	支出済額	不 用 額	歳出合計に 対する比 %	
							元年度	30年度
1 総務費	658,000	0	0	658,000	600,727	57,273	76.53	74.51
2 財産費	351,000	0	0	351,000	184,195	166,805	23.47	25.49
4 予備費	200,000	0	0	200,000	0	200,000	0.00	0.00
歳出合計	1,209,000	0	0	1,209,000	784,922	424,078	100.00	100.00

歳入合計	1,708,463 円
歳出合計	784,922 円
差引残額	923,541 円